

第 2 期 北海道創生総合戦略の見直し方針（案）

1. 趣 旨

道では、令和 2 年（2020 年）3 月に第 2 期北海道創生総合戦略（以下「総合戦略」という）を策定し、「幅広い世代が集い、つながり、心豊かに暮らせる包容力のある北海道」をめざす姿として地域創生に関する施策を推進している。

こうした中、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）の世界的な流行により、社会経済に甚大な影響が生じている一方、地方移住への関心の高まりやテレワークによる新しい働き方など人々の考え方や行動の変化とともに、国際的なサプライチェーンの再編やデジタル化の推進、脱炭素化の動きなど、社会が大きく変革する兆しが見え始めている。

このような時代の大きな流れを的確に捉え、北海道創生を実現するためには、新型コロナによる情勢の変化等に対応した中長期的な指針を改めて示していく必要があることから、総合戦略を見直すこととする。

2. 見直しの視点

- (1) 新型コロナの感染拡大等による社会経済情勢の変化を的確に捉え、「ポストコロナ」を見据えた地域創生の推進
- (2) 人々の行動変容や「デジタル化」の推進、国内外における「脱炭素化」の動きなどの社会変革への対応
- (3) 道の政策の基本的な方向を総合的に示す「北海道総合計画」等、関連計画との整合性

3. 見直しのイメージ

別紙「第 2 期北海道創生総合戦略の主な見直し箇所」のとおり

4. 推進期間

変更しない（令和 2 年度<2020 年度> ～ 令和 6 年度<2024 年度>）

5. スケジュール（想定）

年 月	概 要
令和 3 年 4 月	北海道創生協議会（見直し方針協議）
5 月	「見直し方針」取りまとめ
7 月	「素案」策定
8～9 月	パブリックコメント 市町村、団体等への意見照会 北海道創生協議会構成員への意見照会
11 月	北海道創生協議会（原案の協議） 「原案」策定
12 月	総合戦略改訂

第2期北海道創生総合戦略の主な見直し箇所（案）

I はじめに

「■ 第2期戦略策定の趣旨」の中に新型コロナの拡大による社会経済等への影響、人々の行動変容、デジタル化や脱炭素化の動きなどの社会変革の兆し等情勢の変化と、それらを踏まえた北海道創生への姿勢を整理。

II 基本的な考え方

○戦略推進の基本方針

基本方針に新たに「感染症に強い地域社会の構築（仮称）」を位置づけ、コロナ禍において顕在化した都市一極集中への懸念やサプライチェーンの再編、さらにはデジタル化や脱炭素化などの社会変革の兆しを捉えた地域創生の方針を整理。

III 重点戦略プロジェクト

新型コロナの感染拡大等による社会経済情勢の変化を踏まえた施策の重点化や新たな課題への対応などに加え、「ポストコロナ」を見据え、次の視点により必要な見直しを行う。

プロジェクト名	見直しの視点	ウイズ/ポスト
1 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・危機発生時における学びや生活の安心確保 ・医療提供体制等の充実強化 など 	ウィズ コロナ
2 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光立国北海道」の再構築 ・リスク分散の動きを捉えた企業誘致 ・本道の特性を活かしたカーボンニュートラルへの挑戦 など 	
3 「未来をけん引・北海道入」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う人づくりと誰もが能力を発揮できる社会の実現 など 	
4 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの普及・定着 ・地方移住への関心の高まり ・ワーケーションの普及・展開 ・サテライトオフィスなど誘致の強化 など 	
5 「北海道 Society5.0」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の推進による「北海道 Society5.0」の実現 など 	ポスト コロナ

IV 基本戦略

社会経済情勢の変化や「北海道総合計画の見直しの方向性」及び関連計画との整合性に留意し、次の視点により必要な見直しを行う。

基本戦略の柱	見直しの視点
1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会	・危機発生時における教育機会の確保 ・コロナ禍における離職者等への就業支援 ・出産、育児への不安に対する支援 など
2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会	・DXの推進 ・医療提供体制の充実強化 ・BCP、リスク分散 ・持続可能な公共交通・物流の構築 など
3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会	・潜在力を有する食や観光の価値の向上 ・道内経済循環と国内需要の取り込み ・地域特性を活かした企業、サテライトオフィス誘致の推進 ・ゼロカーボン北海道の実現 ・サプライチェーンの強靱化 など
4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会	・北海道型ワーケーションの推進 ・地方移住への関心の高まりを捉えた呼び込み ・オリパラの開催とレガシーの承継 など
5 地域創生を支える多様な連携	・社会情勢の変化に合わせた連携の促進 など

【数値目標・KPI】

各指標の進捗状況や情勢変化、新たに追加する施策等を踏まえ、必要な見直しを行う。

V 地域戦略

振興局が中心となって推進する施策の基本方向を示す「地域戦略」については、年内に策定する次期「連携地域別政策展開方針[※]」として提示し、同方針が地域戦略を兼ねることとする。

[※] 総合計画が示す政策の基本的方向に沿って策定する地域計画。総合計画の見直しを踏まえ、次期方針を年内に策定予定。

VI 市町村戦略支援

市町村戦略の推進に資する新たな制度等に対する道の考え方等を整理。

- ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）
- ・特定地域づくり事業 など